



## 平成22年3月期 決算短信(非連結)

平成22年5月13日  
上場取引所 名

上場会社名 中部水産株式会社  
コード番号 8145 URL <http://www.nagoya-chusui.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 堀 健雄  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 鈴木 祥司  
定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日 配当支払開始予定日 平成22年6月30日  
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月29日

TEL 052-683-3110  
平成22年6月30日

(百万円未満切捨て)

### 1. 22年3月期の業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	43,784	△7.2	64	49.8	204	4.0	93	△56.1
21年3月期	47,193	△3.2	43	651.0	196	23.4	212	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	5.01	—	0.8	1.4	0.1
21年3月期	11.19	—	1.6	1.3	0.1

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 11百万円 21年3月期 △12百万円

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	14,791	12,404	83.9	666.79
21年3月期	14,870	12,364	83.1	664.15

(参考) 自己資本 22年3月期 12,404百万円 21年3月期 12,364百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	662	△417	△153	6,455
21年3月期	644	△6	△1,065	6,363

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	149	71.5	1.2
22年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	148	159.5	1.2
23年3月期 (予想)	—	4.00	—	4.00	8.00		114.5	

### 3. 23年3月期の業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	21,800	1.4	50	△19.9	130	△4.6	80	12.4	4.30
通期	44,500	1.6	80	23.1	230	12.5	130	39.3	6.99

#### 4. その他

##### (1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

##### (2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 21,269,000株 21年3月期 21,269,000株
- ② 期末自己株式数 22年3月期 2,665,164株 21年3月期 2,651,844株

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、40ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

## 1. 経営成績

## (1) 経営成績に関する分析

## ① 当期の概況

当事業年度におけるわが国経済は、輸出や生産活動など一部に持ち直しの動きが見られたものの、企業収益の回復力は乏しく、設備投資の抑制や雇用情勢の悪化が続き、個人消費が減退するなど、景気の先行きは不透明な状況で推移いたしました。

当業界におきましても、企業間競争の激化に加え、消費者の生活防衛意識の高まりにより節約志向、低価格志向がますます強まり、水産物市況が一段と冷え込み、販売価格の下落があつて、売上高が前年を下回るなど、厳しい経営環境となりました。

このような状況のもとで、当社は、顧客ニーズの変化に対応した営業活動を積極的に展開するとともに、企業体質の強化と業績の向上のための諸課題に全力で取り組んでまいりました。

この結果、売上高は、鮮魚の魚価安や冷凍魚、飼料販売の不振などにより減少したため、43,784百万円（前年同期比7.2%減）となりました。経常利益は、売上総利益率の改善や退職給付費用など諸経費の削減があり、204百万円（前年同期比4.0%増）となりました。

当期純利益は、投資有価証券評価損の計上や税金費用の負担増があつたために、93百万円（前年同期比56.1%減）となりました。

部門別の概況は、次のとおりであります。

## (卸売部門)

## イ 鮮魚部門

大衆魚は、イワシ類が入荷量の増加で売上増となりましたが、スルメイカが不漁により入荷が減少し、ウナギ、サンマ、アジ類が魚価安で売上減となり、順調な入荷のあつた天然ブリ類、サバ類も単価安の影響が大きく、減収となりました。

近海魚は、ホタテ貝柱、養殖銀サケフィレなどの入荷が順調にあり売上増となりましたが、ウニ、タラ白子などの高級商材の荷動きが悪く、養殖トラフグ、タイ、ヤリイカなどの単価安もあつて、減収を余儀なくされました。

太物は、冷凍赤身商材が低価格帯中心の販売となり、高単価のトロ商材が消費の減少に加えて単価安で売上減となりましたが、生鮮キハダがオーストラリア、フィジーなど南太平洋産の入荷量の増加により売上増となり、増収となりました。

この結果、売上高は22,161百万円（前年同期比5.9%減）となりました。

## ロ 冷凍魚部門

冷赤魚、冷カレイなど北洋凍魚が良好な荷動きであつたものの単価安となり、冷ホキなど南方凍魚が取扱数量の減少により落ち込み、高価格品の冷カニ類が需要の減少で価格の下落を招き、年末需要期の商材不足などもあり減収となりました。

水産加工品では、中国産冷ウナギ蒲焼、アサリなど一部に販売回復の傾向が見られましたが、給食、外食など業務用の販売が低迷し、売上減となりました。

冷鮭鱒は、チリ産銀サケなどの原料販売が伸長しましたが、ノルウェー産アトランティックサーモンの取扱数量が減少したため、減収となりました。

冷凍エビは、割安で利便性のあるボイル加工品の取扱数量が増加しましたが、安価なバナメイエビが量販店の主力商材となり、天然タイガーエビが漁獲量の大幅な減少による販売数量の落ち込みで、減収となりました。

冷凍スリミは、煉製品業者が製品単価で採算の取れる安価な東南アジア産スリミ原料にシフトしたため、売上減となりました。

この結果、売上高は7,198百万円 (前年同期比10.0%減) となりました。

#### ハ 塩干魚部門

北海産は、鮭鱒類で原料販売が取扱増となりましたが、時サケの大幅な漁獲減や定塩フィーレの単価安で売上減となりました。魚卵類でタラコ、明太子が売上増となったものの、イクラが単価下落で売上減となり、全体では減収となりました。

煉製品は、地方色のある宇都宮餃子、浜松餃子などが伸長しましたが、原料の値下りと量販店の安値販売で蒲鉾、竹輪の純煉製品や納豆などが価格下落により売上減となり、減収を余儀なくされました。

前売物は、安価な中国産ウナギ蒲焼、加工原料のカラスカレイなどの取扱量が伸びましたが、主力商品の塩サバやアジ、サンマなどの開き物が原料事情等により、量販店の値下げ要請への対応ができず売上減となり、減収となりました。

かれ物は、チリメンが入荷減となりましたが、単価高により売上増となり、伊勢湾産の小女子が豊漁により大幅に増加し、淡路方面のカチリの取扱増もあって、増収となりました。

この結果、売上高は12,580百万円 (前年同期比5.1%減) となりました。

#### (その他の事業部門)

##### イ 飼料工場部門

養鰻用飼料が国内販売で稚魚の池入れの増加により取扱増となり、韓国向輸出で新規販売先への拡販で増収となりましたが、魚粉販売は畜産用販売の縮小により大きく減少し、養魚用飼料が魚価の低迷により養殖業者の需要減退を招き、大幅な売上減となりました。

この結果、売上高は880百万円 (前年同期比35.6%減) となりました。

##### ロ 食品加工場部門

セット商品のおかわりさんが土産店、量販店やネット販売で順調な取扱いとなりましたが、いか製品のポット商品やピロ商品が小口受注中心の販売で売上減となり、切イカなど原料販売も佃煮業者の需要減退により落ち込み、減収となりました。

この結果、売上高は411百万円 (前年同期比7.3%減) となりました。

##### ハ 冷蔵工場部門

市場冷蔵工場は、新規寄託者の開拓による入庫増や鮮魚貨物取扱量の増加がありましたが、主力商品の塩鮭鱒の入庫が大幅な搬入減となり減収となりました。

市場外の日比野冷蔵工場は、寄託者の在庫圧縮や流通経費の削減の影響から、主力の外国貨物を主体に取扱量が減少したため、減収となりました。

この結果、売上高は434百万円 (前年同期比6.9%減) となりました。

##### ニ 不動産賃貸部門

主な事業である賃貸マンション2棟、貸事務所1棟は順調に稼動しました。

この結果、売上高は116百万円 (前年同期比1.9%減) となりました。

② 次期の見通し

今後のわが国経済につきましては、外需や政府の景気刺激策などにより回復傾向にあると思われませんが、設備投資は力強さに欠け、家計収入の伸び悩みなどによる個人消費の低迷はさらに続くものと予想されます。

当業界におきましては、水産物需要の減退が今後も予想されるなかで、市場外流通等との競合の激化に加え、消費者の節約志向、低価格志向がますます強まるなど、引き続き厳しい事業環境が予測されます。

こうした状況のもとで、当社は、出荷者、消費者のニーズを的確に収集するなど情報力を高め、仲卸業者等との連携を密にして、商品の企画提案力を強化するなど、集荷、販売体制の確立に取り組んでまいります。

次期の見通しについては、次のとおりでございます。

売上高	44,500百万円	(前年同期比 1.6%増)
営業利益	80百万円	(前年同期比 23.1%増)
経常利益	230百万円	(前年同期比 12.5%増)
当期純利益	130百万円	(前年同期比 39.3%増)

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の資産につきましては、流動資産が前事業年度末に比べ295百万円減少しました。これは、売掛金が前事業年度末比168百万円、原材料及び貯蔵品が184百万円それぞれ減少したことが主因であります。

また、固定資産が前事業年度末に比べ215百万円増加しました。これは、長期預金が前事業年度末比200百万円、投資有価証券が133百万円それぞれ増加したことが主因であります。

負債につきましては、流動負債が前事業年度末に比べ95百万円増加しました。これは、未払金が前事業年度末比215百万円増加し、未払費用が前事業年度末比94百万円減少したことが主因であります。

また、固定負債が前事業年度末に比べ215百万円減少しました。これは、退職給付引当金が前事業年度末比69百万円減少したことが主因であります。

純資産につきましては、株主資本が前事業年度末に比べ60百万円減少しました。これは、繰越利益剰余金が前事業年度末比53百万円減少したことが主因であります。また、その他有価証券評価差額金が、株価の上昇等で100百万円増加しました。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、投資活動により417百万円、財務活動により153百万円それぞれ減少となりましたが、営業活動により662百万円増加となったため、前事業年度末に比べ91百万円（1.4%）増加し、当事業年度末には6,455百万円となりました。

また、当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は662百万円（前年同期比2.7%増）となりました。これは主に、たな卸資産の減少308百万円、未払金の増加206百万円及び減価償却費199百万円などの資金増加要因が、長期未払金の減少143百万円及び未払費用の減少94百万円などの資金減少要因を上回ったためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は417百万円（前年同期は使用した資金6百万円）となりました。これは主に、定期預金の預入による純支出200百万円及び無形固定資産の取得による支出118百万円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は153百万円（前年同期比85.6%減）となりました。これは、配当金の支払額148百万円などによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率	81.1%	82.9%	83.3%	83.1%	83.9%
時価ベースの自己資本比率	71.4%	57.9%	53.5%	40.1%	32.1%

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

(注) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数に期末株価終値を乗じて計算しております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分につきましては、利益状況、財務体質、今後の事業展開などを総合的に勘案し、安定的かつ継続的な配当を基本方針としております。

また、内部留保金につきましては、経営基盤の確立や競争力の強化に備えてまいります。

当事業年度は、厳しい収益状況であります。従来の方針を継続させていただき、1株当たり8円（うち中間配当金4円）の配当を予定しております。

翌事業年度の配当につきましては、1株当たり8円（うち中間配当金4円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

① 法的規制について

名古屋市中央卸売市場における水産物卸売業（以下、卸売部門という。）が、当社売上高の約96%を占める主要事業であります。水産物流通の基幹システムとして、セリを主体とした公開、公正な取引を通じ、現物を確認し、品質に応じた価格形成を行い、生産者に品質向上とコストダウンを促進させ、安全、安心で良質な商品を豊富な品揃えにより消費者に安定供給する公共的な役割を担っています。

これらの機能を的確に発揮するために、業務面では卸売市場法が制定され、販売地域、販売方法など様々な規制を受けております。管理面では食品衛生法及びJAS法等が適用されています。これらに法改正がある場合は、業務面や業績等に少なからぬ影響を与える可能性があります。

受託販売における卸売手数料につきましては、平成21年4月から各社の実情に応じた手数料率を名古屋市に届出する制度に変更され、当社は現行と同じ5.5%としました。これにより、現時点では、大きな影響は出ていませんが、今後の動向を注視してまいります。

② 外部環境等について

市場物流の供給源であった国内漁業生産が減少し、輸入品や養殖物が増加するなどの供給構造の変化に加え、大型ユーザーの台頭、流通チャネルの多元化、消費者ニーズの多様化のなかで、市場外流通との競合が激化し、市場を経由する水産物が減少傾向にあります。

この傾向に歯止めをかけるため、仕入先の多様化、商品の開発、情報力や提案力の強化、仲卸業者と連携した量販店対応の推進などの諸施策を積極的に実施してまいりますが、天候など自然条件による漁獲量の変動、漁獲制限や輸入制限、為替動向など売上構造に大きな影響を及ぼす可能性があります。

③ 食品の安全性について

食品の品質管理や安全性に対する消費者の関心が高まるなかで、卸売業者として、より徹底した取り組みが求められております。社内に「安全・安心委員会」を設置して、品質管理や産地表示等への監視を行うとともに、社員への啓蒙活動に取り組み、安全、安心で良質な商品の提供に努めておりますが、今後、食品の品質問題が発生した場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 債権管理の問題について

卸売部門の販売先は、売上高の約76%が卸売市場に所属する仲卸業者となっています。需要の低迷や市場外流通の増大などの影響により、仲卸業者の一部に経営の合理化、効率化の遅れから経営体質の弱体化が見られます。開設者の名古屋市では、一定の財務基準を満たしていない仲卸業者に経営指導や必要な改善措置を行うことになっています。当社においても、債権管理の強化、貸倒引当金の設定などの対応を講じていますが、予測不能な事態が生じた場合には、債権回収に支障を来す可能性があります。



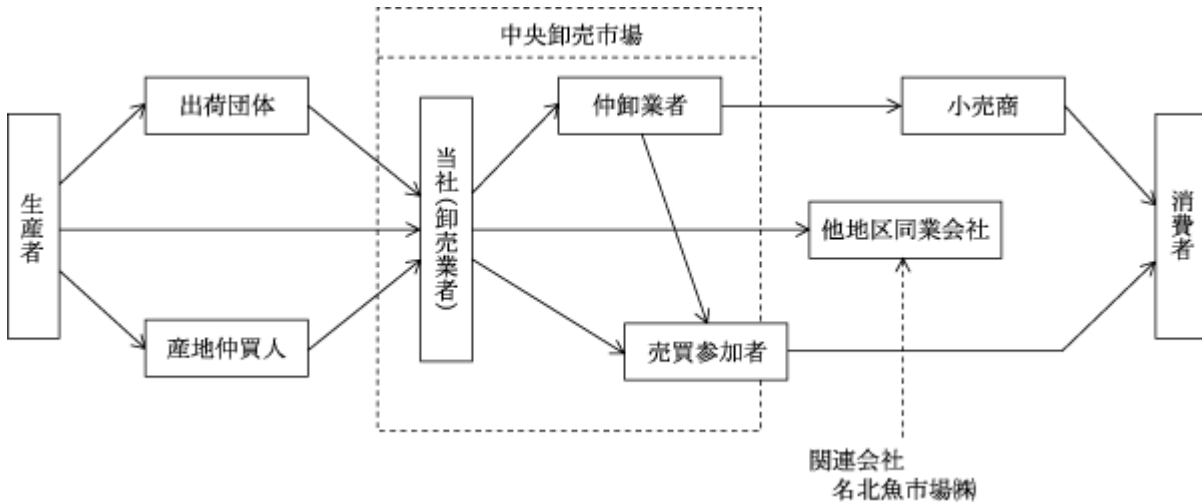
2. 企業集団の状況

当企業グループは、当社及び関連会社1社で構成されております。主要事業は卸売市場法に基づく農林水産大臣許可の水産物卸売業であります。附帯事業として、飼料製造販売業、食品加工販売業、冷蔵倉庫業、不動産賃貸業を営んでおります。

関連会社の名北魚市場㈱は、名古屋市中央卸売市場の分場として開設された北部市場の同業会社であり、資本関係は有するものの、取引はすべて他地区市場間の一般的な取引と同様であります。

[事業系統図]

主要事業の系統図は、次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、水産物流通の基幹システムである中央卸売市場の卸売業者として、多様化し、変化する消費者ニーズに対応した安全、安心で良質な水産物の安定供給、適正な価格形成、効率的な物流機能、的確な情報提供などによって、地域社会の食生活の充実安定に寄与するとともに、営業力の強化と経営の効率化により強固な経営基盤を確立し、企業体質の充実を図ることにより、将来にわたる安定した健全経営を基本方針としてまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社が目標とする経営指標といたしましては、経営効率の向上と収益性の拡大を図る観点から、総資産利益率（ROA）及び自己資本利益率（ROE）を重視し、その向上に努めております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当業界においては、需要の低迷と流通構造の変化するなかで、市場内外における集荷、販売競争が一段と激化し、食品の安全性や低価格志向への対応が求められるなど、厳しい経営環境が続くものと思われれます。

このような状況のもとで、当社は、経営基盤の確立と業績の向上を目指し、次の経営上の課題に取り組んでまいります。

##### ① 収益力の向上

卸売部門は、消費者ニーズや市場の環境変化への的確な対応を図るとともに、生産者、仲卸業者等との連携を密にして、情報力や提案力を高め、集荷、販売力の強化を図ってまいります。

その他の事業部門は、販売先の拡大、工場生産性の向上、商品開発と品質管理の充実などにより、収益力の向上を図ってまいります。

##### ② 企業体質の強化

市場環境の変化に柔軟に対応できる組織改革を推し進め、在庫管理の徹底や業務の見直しにより、物流コストなどコスト削減に取り組み、経営効率化のための情報システム投資や人材育成のための教育投資を実施するなど、企業体質の強化を図ってまいります。

##### ③ 安全、安心で良質な商品の提供

食の安全性に対する消費者の関心が高まるなかで、品質管理の強化、充実を図るため、売場ごとに品質管理責任者を定め、社内に「安全・安心委員会」を設置して、品質管理への監視を実施し、社員の啓蒙活動に取り組み、安全、安心で良質な商品を安定的に提供してまいります。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,924,577	4,415,260
受取手形	28,631	121,877
売掛金	2,189,174	2,020,667
有価証券	1,500,000	2,100,000
商品及び製品	508,343	394,373
仕掛品	28,467	17,797
原材料及び貯蔵品	437,972	253,627
前払費用	4,913	4,213
繰延税金資産	110,665	113,884
その他	15,862	11,264
貸倒引当金	△12,728	△12,217
流動資産合計	9,735,880	9,440,749
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,793,118	3,793,118
減価償却累計額	△2,020,255	△2,145,471
建物(純額)	1,772,863	1,647,647
構築物	61,633	61,633
減価償却累計額	△47,960	△50,357
構築物(純額)	13,672	11,276
機械及び装置	1,141,397	1,142,513
減価償却累計額	△1,003,055	△1,032,727
機械及び装置(純額)	138,342	109,785
車両運搬具	70,010	70,247
減価償却累計額	△61,499	△61,681
車両運搬具(純額)	8,511	8,566
工具、器具及び備品	60,684	101,102
減価償却累計額	△47,302	△54,655
工具、器具及び備品(純額)	13,382	46,446
土地	683,718	683,718
建設仮勘定	8,646	—
有形固定資産合計	2,639,136	2,507,441
無形固定資産		
ソフトウェア	6,296	131,726
電話加入権	4,727	—
電信電話専用施設利用権	58	—
ソフトウェア仮勘定	24,850	—
その他	—	4,774
無形固定資産合計	35,932	136,500

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,825,407	1,958,445
関係会社株式	54,200	54,200
出資金	960	960
従業員に対する長期貸付金	370	—
破産更生債権等	24,827	18,041
長期前払費用	3,588	7,016
繰延税金資産	293,661	207,634
長期未収入金	24,400	—
差入保証金	17,962	—
保険積立金	140,690	—
長期預金	—	300,000
その他	109,789	204,503
貸倒引当金	△35,886	△44,022
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>2,459,970</b>	<b>2,706,780</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>5,135,039</b>	<b>5,350,722</b>
<b>資産合計</b>	<b>14,870,919</b>	<b>14,791,471</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	10,732	8,648
買掛金	1,104,829	1,107,737
受託販売未払金	156,228	127,257
未払金	98,267	313,351
未払費用	150,241	55,421
未払法人税等	6,038	10,060
前受金	2,309	2,740
預り金	10,663	9,986
賞与引当金	72,200	67,200
役員賞与引当金	10,800	11,300
その他	2,775	7,112
<b>流動負債合計</b>	<b>1,625,086</b>	<b>1,720,816</b>
<b>固定負債</b>		
長期未払金	189,904	—
退職給付引当金	601,886	532,037
長期預り金	89,411	—
その他	—	133,801
<b>固定負債合計</b>	<b>881,201</b>	<b>665,838</b>
<b>負債合計</b>	<b>2,506,288</b>	<b>2,386,655</b>

(単位:千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,450,000	1,450,000
資本剰余金		
資本準備金	1,045,772	1,045,772
その他資本剰余金	296,825	296,825
資本剰余金合計	1,342,597	1,342,597
利益剰余金		
利益準備金	362,500	362,500
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	53,586	51,458
別途積立金	10,480,000	10,480,000
繰越利益剰余金	475,672	422,214
利益剰余金合計	11,371,759	11,316,172
自己株式	△1,282,763	△1,287,195
株主資本合計	12,881,593	12,821,574
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△516,961	△416,758
評価・換算差額等合計	△516,961	△416,758
純資産合計	12,364,631	12,404,815
負債純資産合計	14,870,919	14,791,471

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
受託品売上高	12,887,851	12,270,001
買付品売上高	31,910,097	29,671,270
その他の事業売上高	2,395,534	1,842,932
売上高合計	47,193,484	43,784,204
売上原価		
受託品売上原価	12,179,053	11,595,185
買付品売上原価		
商品期首たな卸高	634,490	496,732
当期商品仕入高	30,387,733	28,207,861
合計	31,022,224	28,704,593
商品期末たな卸高	496,732	391,341
差引	30,525,492	28,313,252
その他の事業売上原価	2,269,507	1,774,711
売上原価合計	44,974,053	41,683,149
売上総利益	2,219,430	2,101,054
販売費及び一般管理費	2,176,038	2,036,067
営業利益	43,392	64,987
営業外収益		
受取利息	18,377	13,089
有価証券利息	12,599	8,773
受取配当金	48,073	42,782
業務受託料	32,962	26,291
受取手数料	34,804	40,542
その他	7,039	8,097
営業外収益合計	153,856	139,577
営業外費用		
有価証券償還損	387	—
自己株式取得費用	232	35
営業外費用合計	619	35
経常利益	196,630	204,529
特別利益		
投資有価証券売却益	7,100	—
特別利益合計	7,100	—
特別損失		
固定資産処分損	1,178	143
投資有価証券評価損	42,405	24,063
特別損失合計	43,584	24,206
税引前当期純利益	160,146	180,323
法人税、住民税及び事業税	4,186	4,216
法人税等調整額	△56,596	82,808
法人税等合計	△52,410	87,025
当期純利益	212,557	93,297

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,450,000	1,450,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,450,000	1,450,000
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	1,045,772	1,045,772
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,045,772	1,045,772
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	296,825	296,825
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	296,825	296,825
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	1,342,597	1,342,597
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,342,597	1,342,597
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	362,500	362,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	362,500	362,500
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	55,756	53,586
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△2,169	△2,128
当期変動額合計	△2,169	△2,128
当期末残高	53,586	51,458
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	10,780,000	10,480,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	△300,000	—
当期変動額合計	△300,000	—
当期末残高	10,480,000	10,480,000

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	117,300	475,672
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△156,353	△148,884
固定資産圧縮積立金の取崩	2,169	2,128
別途積立金の取崩	300,000	—
当期純利益	212,557	93,297
当期変動額合計	358,372	△53,458
当期末残高	475,672	422,214
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	11,315,556	11,371,759
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△156,353	△148,884
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
別途積立金の取崩	—	—
当期純利益	212,557	93,297
当期変動額合計	56,203	△55,586
当期末残高	11,371,759	11,316,172
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△374,131	△1,282,763
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	△908,632	△4,432
当期変動額合計	△908,632	△4,432
当期末残高	△1,282,763	△1,287,195
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	13,734,021	12,881,593
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△156,353	△148,884
当期純利益	212,557	93,297
自己株式の取得	△908,632	△4,432
当期変動額合計	△852,428	△60,018
当期末残高	12,881,593	12,821,574



(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	△57,008	△516,961
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△459,953	100,203
当期変動額合計	△459,953	100,203
当期末残高	△516,961	△416,758
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	△57,008	△516,961
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△459,953	100,203
当期変動額合計	△459,953	100,203
当期末残高	△516,961	△416,758
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	13,677,013	12,364,631
当期変動額		
剰余金の配当	△156,353	△148,884
当期純利益	212,557	93,297
自己株式の取得	△908,632	△4,432
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△459,953	100,203
当期変動額合計	△1,312,382	40,184
当期末残高	12,364,631	12,404,815

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	160,146	180,323
減価償却費	184,108	199,094
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△45,805	7,624
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	10,800	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	77,265	△69,848
受取利息及び受取配当金	△79,050	△64,646
投資有価証券評価損益 (△は益)	42,405	24,063
投資有価証券売却損益 (△は益)	△7,100	—
有形固定資産処分損益 (△は益)	1,178	—
売上債権の増減額 (△は増加)	478,979	70,910
たな卸資産の増減額 (△は増加)	131,917	308,985
仕入債務の増減額 (△は減少)	△225,112	△28,146
未払金の増減額 (△は減少)	—	206,181
未払費用の増減額 (△は減少)	—	△94,819
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△109,472	4,167
長期未払金の増減額 (△は減少)	△52,985	△143,925
その他	637	△453
小計	567,910	599,510
利息及び配当金の受取額	79,050	67,214
法人税等の支払額	△2,088	△4,189
営業活動によるキャッシュ・フロー	644,872	662,534
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△70,300	△359,200
定期預金の払戻による収入	72,300	160,300
有形固定資産の取得による支出	△31,166	△13,688
有形固定資産の除却による支出	△719	—
無形固定資産の取得による支出	△8,428	△118,790
投資有価証券の取得による支出	△31,469	△86,554
投資有価証券の売却による収入	57,100	—
投資有価証券の償還による収入	5,240	—
その他	752	551
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,689	△417,381
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△908,864	△4,467
配当金の支払額	△156,715	△148,893
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,065,580	△153,360
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△427,397	91,791
現金及び現金同等物の期首残高	6,790,711	6,363,314
現金及び現金同等物の期末残高	6,363,314	6,455,106

- (5) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。</p> <p>関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>商品及び原材料については、個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>製品及び仕掛品については、移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、商品及び原材料については個別法による低価法、製品及び仕掛品については移動平均法による低価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>これによる当事業年度の損益に与える影響は、軽微であります。</p>	<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>商品及び原材料については、個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>製品及び仕掛品については、移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法、それ以外の有形固定資産については定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、建物10～47年、機械及び装置5～12年であります。 (追加情報) 法人税法の改正を契機として耐用年数を見直したことに伴い、機械及び装置の耐用年数を変更しております。 これによる当事業年度の損益に与える影響は、軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法、それ以外の有形固定資産については定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、建物10～47年、機械及び装置5～12年であります。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当事業年度に対応する支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産残高に基づき計上しております。</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(追加情報) 当社は、従来より税制適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用していましたが、平成21年10月1日より税制適格退職年金制度を確定給付企業年金制度に移行しました。本移行に伴う影響額は、当事業年度の退職給付費用の減額として41,476千円計上し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は同額増加しております。</p>

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>
<p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理の方法 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理の方法 同左</p>

(7) 重要な会計方針の変更

(会計処理方法の変更)

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準)                      所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。                      なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。                      これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。</p>	<p>——</p>

(表示方法の変更)

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました未払消費税等は、負債及び純資産の合計額の100分の1以下となったため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度末の未払消費税等は1,651千円であります。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました電話加入権及び電信電話専用施設利用権は、重要性が乏しいため、無形固定資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度末の電話加入権は4,727千円及び電信電話専用施設利用権は47千円であります。</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました長期未収入金、差入保証金及び保険積立金は、重要性が乏しいため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度末の長期未収入金は37,774千円、差入保証金は17,962千円及び保険積立金は141,216千円であります。</p> <p>前事業年度まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました長期預金は、資産の総額の100分の1を超えたため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度末の長期預金は100,000千円であります。</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました長期未払金は、負債及び純資産の合計額の100分の1以下となったため、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度末の長期未払金は45,978千円であります。</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました長期預り金は、重要性が乏しいため、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度末の長期預り金は87,822千円であります。</p>
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、損益計算書の一覧性をより高めるため、当事業年度より販売費及び一般管理費の科目に一括して掲記し、その主要な費目及び金額を注記することに変更しております。</p>	<p>—————</p>
<p>(キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前事業年度まで投資活動によるキャッシュ・フローに区分掲記しておりました有形固定資産の売却による収入は、金額の重要性が乏しくなったため「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度の有形固定資産の売却による収入は132千円であります。</p>	<p>(キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前事業年度まで営業活動によるキャッシュ・フローに区分掲記しておりました役員賞与引当金の増減額及び有形固定資産処分損益は、金額の重要性が乏しくなったため「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度の役員賞与引当金の増加額は500千円及び有形固定資産処分損は143千円であります。</p> <p>前事業年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました未払金の増減額及び未払費用の増減額は、金額の重要性が高くなったため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度末の未払金の増加額は39,485千円及び未払費用の減少額は12,750千円であります。</p>



(8) 注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
※1 長期未収入金 回収条件変更により期限が1年を超えることとなった売上債権であります。	——

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1 その他の事業売上高 (1) 飼料工場部門 1,367,020千円 (2) 食品加工場部門 443,920 (3) 冷蔵工場部門 466,061 (4) 不動産賃貸部門 118,532 合計 2,395,534	※1 その他の事業売上高 (1) 飼料工場部門 880,784千円 (2) 食品加工場部門 411,721 (3) 冷蔵工場部門 434,123 (4) 不動産賃貸部門 116,303 合計 1,842,932
※2 受託品売上原価 受託品売上高より名古屋市中心卸売市場業務条例による卸売手数料を控除したものであります。	※2 受託品売上原価 同左
※3 期末たな卸資産を、収益性の低下による簿価切下後の金額で計上したことにより売上原価に含まれるたな卸資産評価損 3,434千円	——
※4 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 (1) 販売費 運搬費 93,859千円 保管費 16,425 (2) 一般管理費 給料及び手当 1,019,810千円 賞与引当金繰入額 60,987 役員賞与引当金繰入額 10,800 退職給付費用 92,866 福利厚生費 165,618 施設使用料 168,889 完納奨励金 153,135 貸倒引当金繰入額 26,148 支払手数料 121,835 (注)1 施設使用料は、名古屋市中心卸売市場業務条例に基づき、中央卸売市場の使用に対して支払われる使用料であります。 (注)2 完納奨励金は、仲卸業者に対する販売代金のうち、契約期日までの完納額に対する交付金等であります。	※4 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 給料及び手当 1,029,129千円 賞与引当金繰入額 56,998 役員賞与引当金繰入額 11,300 退職給付費用 6,178 福利厚生費 167,443 施設使用料 162,012 完納奨励金 148,701 貸倒引当金繰入額 13,159 (注)1 施設使用料は、名古屋市中心卸売市場業務条例に基づき、中央卸売市場の使用に対して支払われる使用料であります。 (注)2 完納奨励金は、仲卸業者に対する販売代金のうち、契約期日までの完納額に対する交付金等であります。
※5 固定資産処分損の内訳 除却損 建物 42千円 機械及び装置 239 工具、器具及び備品 177 除却費用 719 合計 1,178	※5 固定資産処分損の内訳 除却損 機械及び装置 29千円 車両運搬具 43 工具、器具及び備品 70 合計 143

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当事業年度末(株)
発行済株式				
普通株式	21,269,000	—	—	21,269,000
合計	21,269,000	—	—	21,269,000
自己株式				
普通株式(注)	817,182	1,834,662	—	2,651,844
合計	817,182	1,834,662	—	2,651,844

(注) 普通株式である自己株式の増加株式数は、取締役会決議による買受けによる増加1,815,000株及び単元未満株式の買取りによる増加19,662株であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	81,807	4	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月11日 取締役会	普通株式	74,546	4	平成20年9月30日	平成20年12月11日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの  
平成21年6月26日開催の第66回定時株主総会に次のとおり付議する予定であります。

決議予定	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	74,468	利益剰余金	4	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当事業年度末(株)
発行済株式				
普通株式	21,269,000	—	—	21,269,000
合計	21,269,000	—	—	21,269,000
自己株式				
普通株式(注)	2,651,844	13,320	—	2,665,164
合計	2,651,844	13,320	—	2,665,164

(注) 普通株式である自己株式の増加株式数は、取締役会決議による買受けによる増加11,000株及び単元未満株式の買取りによる増加2,320株であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	74,468	4	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月12日 取締役会	普通株式	74,416	4	平成21年9月30日	平成21年12月10日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの  
平成22年6月29日開催の第67回定時株主総会に次のとおり付議する予定であります。

決議予定	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	74,415	利益剰余金	4	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)	※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)
現金及び預金勘定 4,924,577千円	現金及び預金勘定 4,415,260千円
有価証券 1,500,000	有価証券 2,100,000
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 △60,300	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 △59,200
別段預金 △963	別段預金 △954
現金及び現金同等物 <u>6,363,314</u>	現金及び現金同等物 <u>6,455,106</u>

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																												
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">3,741</td> <td style="text-align: center;">3,367</td> <td style="text-align: center;">374</td> </tr> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td style="text-align: center;">21,499</td> <td style="text-align: center;">10,382</td> <td style="text-align: center;">11,117</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">4,500</td> <td style="text-align: center;">2,475</td> <td style="text-align: center;">2,025</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">29,741</td> <td style="text-align: center;">16,224</td> <td style="text-align: center;">13,516</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">5,664千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">8,279</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,943</td> </tr> </table> <p>(3) 当事業年度の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">12,508千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">11,909</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">461</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失がないため、項目等の記載は省略しております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	車両運搬具	3,741	3,367	374	工具、器具 及び備品	21,499	10,382	11,117	ソフトウェア	4,500	2,475	2,025	合計	29,741	16,224	13,516	1年内	5,664千円	1年超	8,279	合計	13,943	支払リース料	12,508千円	減価償却費相当額	11,909	支払利息相当額	461	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) 同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td style="text-align: center;">21,499</td> <td style="text-align: center;">14,682</td> <td style="text-align: center;">6,817</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">4,500</td> <td style="text-align: center;">3,375</td> <td style="text-align: center;">1,125</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">25,999</td> <td style="text-align: center;">18,057</td> <td style="text-align: center;">7,942</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">5,397千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,882</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,279</td> </tr> </table> <p>(3) 当事業年度の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">5,950千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">5,574</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">285</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具、器具 及び備品	21,499	14,682	6,817	ソフトウェア	4,500	3,375	1,125	合計	25,999	18,057	7,942	1年内	5,397千円	1年超	2,882	合計	8,279	支払リース料	5,950千円	減価償却費相当額	5,574	支払利息相当額	285
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																										
車両運搬具	3,741	3,367	374																																																										
工具、器具 及び備品	21,499	10,382	11,117																																																										
ソフトウェア	4,500	2,475	2,025																																																										
合計	29,741	16,224	13,516																																																										
1年内	5,664千円																																																												
1年超	8,279																																																												
合計	13,943																																																												
支払リース料	12,508千円																																																												
減価償却費相当額	11,909																																																												
支払利息相当額	461																																																												
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																										
工具、器具 及び備品	21,499	14,682	6,817																																																										
ソフトウェア	4,500	3,375	1,125																																																										
合計	25,999	18,057	7,942																																																										
1年内	5,397千円																																																												
1年超	2,882																																																												
合計	8,279																																																												
支払リース料	5,950千円																																																												
減価償却費相当額	5,574																																																												
支払利息相当額	285																																																												
<p>2 オペレーティング・リース取引 (貸主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">21,600千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">270,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">291,600</td> </tr> </table>	1年内	21,600千円	1年超	270,000	合計	291,600	<p>2 オペレーティング・リース取引 (貸主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">21,600千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">248,400</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">270,000</td> </tr> </table>	1年内	21,600千円	1年超	248,400	合計	270,000																																																
1年内	21,600千円																																																												
1年超	270,000																																																												
合計	291,600																																																												
1年内	21,600千円																																																												
1年超	248,400																																																												
合計	270,000																																																												

(金融商品関係)

当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

## 1 金融商品の状況に関する事項

### (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、短期的な預金等を主に資金運用しており、借入金はありません。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿って、リスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び取引先企業との業務等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

#### ① 信用リスク (取引先の契約不履行等に係るリスク) の管理

営業債権については、与信管理規程に従い、経理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、リスク管理委員会において、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

#### ② 市場リスク (金利等の変動リスク) の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体 (取引先企業) の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません ((注) 2 参照)。

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (千円)		貸借対照表日における 時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金		4,415,260	4,415,260	—
(2) 受取手形		121,877	121,877	—
(3) 売掛金		2,020,667	2,020,667	—
(4) 有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券		2,300,000	2,305,040	5,040
その他有価証券		1,704,392	1,704,392	—
(5) 破産更生債権等	18,041			
貸倒引当金 (※1)	△16,998	1,042	1,022	△20
(6) 長期預金		300,000	300,098	98
資産計		10,863,240	10,868,359	5,118
(1) 支払手形		8,648	8,648	—
(2) 買掛金		1,107,737	1,107,737	—
(3) 受託販売未払金		127,257	127,257	—
(4) 未払金		313,351	313,351	—
(5) 未払法人税等		10,060	10,060	—
(6) 預り金		9,986	9,986	—
負債計		1,577,041	1,577,041	—

(※1) 破産更生債権等に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び(3) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

短期間で決済される満期保有目的の債券の時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっており、その他の債券と株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(5) 破産更生債権等

担保による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した額に対し、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(6) 長期預金

将来キャッシュ・フローを新規に同様の預金を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 支払手形、(2) 買掛金、(3) 受託販売未払金、(4) 未払金、(5) 未払法人税等及び(6) 預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 (非上場株式)	54,053
関連会社株式	54,200
出資金	960

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、関係会社株式及び出資金については記載を省略し、非上場株式については「(4)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,415,260	—	—	—
受取手形	121,877	—	—	—
売掛金	2,020,667	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
国債	—	—	—	—
社債	—	200,000	—	—
その他	2,100,000	—	—	—
その他有価証券のうち 満期があるもの				
その他	—	—	—	—
破産更生債権等	695	347	—	—
長期預金	—	300,000	—	—
合計	8,658,501	500,347	—	—

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表日における 時価(千円)	差額(千円)
時価が貸借対照表計上額を超えるもの			
国債	—	—	—
社債	200,000	203,310	3,310
その他	—	—	—
小計	200,000	203,310	3,310
時価が貸借対照表計上額を超えないもの			
国債	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	200,000	203,310	3,310

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	159,718	233,686	73,968
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	159,718	233,686	73,968
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	1,915,925	1,329,747	△586,177
債券	—	—	—
その他	12,672	7,920	△4,752
小計	1,928,597	1,337,667	△590,929
合計	2,088,315	1,571,353	△516,961

(注) 当事業年度において、その他有価証券で時価のある株式について42,405千円減損処理を行っております。  
 なお、当該有価証券の減損にあたっては、期末日の時価と取得原価を比較し、時価が取得原価の50%以上下落した場合に減損処理を行っております。また、30%以上50%未満下落した場合は、時価の推移及び発行体の財政状態等の検討により回復可能性を総合的に判断し、回復可能性が明らかな銘柄を除いて減損処理を行っております。



3 当該事業年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
57,100	7,100	—

4 時価評価されていない有価証券の内容(上記1を除く)

区分	貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券 譲渡性預金	1,500,000
(2) 関連会社株式	54,200
(3) その他有価証券 非上場株式	54,053

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
満期保有目的の債券				
国債	—	—	—	—
社債	—	200,000	—	—
その他	1,500,000	—	—	—
小計	1,500,000	200,000	—	—
その他有価証券				
債券	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
小計	—	—	—	—
合計	1,500,000	200,000	—	—

当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 満期保有目的の債券

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表日における 時価(千円)	差額(千円)
時価が貸借対照表計上額を超えるもの			
国債	—	—	—
社債	200,000	205,040	5,040
その他	—	—	—
小計	200,000	205,040	5,040
時価が貸借対照表計上額を超えないもの			
国債	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	200,000	205,040	5,040

2 関連会社株式

関連会社株式 (貸借対照表計上額54,200千円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

3 その他有価証券

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	594,541	479,094	115,446
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	594,541	479,094	115,446
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	1,099,425	1,629,533	△530,108
債券	—	—	—
その他	10,425	12,522	△2,097
小計	1,109,850	1,642,055	△532,205
合計	1,704,392	2,121,150	△416,758

(注) 非上場株式 (貸借対照表計上額54,053千円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

#### 4 減損処理を行った有価証券

当事業年度において、その他有価証券で時価のある株式について24,063千円減損処理を行っております。

なお、当該有価証券の減損にあたっては、期末日の時価と取得原価を比較し、時価が取得原価の50%以上下落した場合に減損処理を行っております。また、30%以上50%未満下落した場合は、時価の推移及び発行体の財政状態等の検討により回復可能性を総合的に判断し、回復可能性が明らかな銘柄を除いて減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)及び当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
<p>1 採用している退職給付制度の概要                      当社は、退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度のほか、第28期(昭和45年4月1日から昭和46年3月31日まで)より適格退職年金制度に加入しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要                      当社は、退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度のほか、第28期(昭和45年4月1日から昭和46年3月31日まで)より適格退職年金制度に加入しておりましたが、平成21年10月1日より確定給付企業年金制度に移行しました。</p>												
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△849,661千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産残高</td> <td style="text-align: right;">247,775</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△601,886</td> </tr> </table>	退職給付債務	△849,661千円	年金資産残高	247,775	退職給付引当金	△601,886	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△793,833千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産残高</td> <td style="text-align: right;">261,795</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△532,037</td> </tr> </table>	退職給付債務	△793,833千円	年金資産残高	261,795	退職給付引当金	△532,037
退職給付債務	△849,661千円												
年金資産残高	247,775												
退職給付引当金	△601,886												
退職給付債務	△793,833千円												
年金資産残高	261,795												
退職給付引当金	△532,037												
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職一時金に係る発生費用</td> <td style="text-align: right;">22,889千円</td> </tr> <tr> <td>適格退職年金に係る発生費用</td> <td style="text-align: right;">86,609</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">109,498</td> </tr> </table>	退職一時金に係る発生費用	22,889千円	適格退職年金に係る発生費用	86,609	退職給付費用合計	109,498	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職一時金に係る発生費用</td> <td style="text-align: right;">38,530千円</td> </tr> <tr> <td>適格退職年金及び確定給付企業年金に係る発生費用</td> <td style="text-align: right;">△31,525</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,004</td> </tr> </table>	退職一時金に係る発生費用	38,530千円	適格退職年金及び確定給付企業年金に係る発生費用	△31,525	退職給付費用合計	7,004
退職一時金に係る発生費用	22,889千円												
適格退職年金に係る発生費用	86,609												
退職給付費用合計	109,498												
退職一時金に係る発生費用	38,530千円												
適格退職年金及び確定給付企業年金に係る発生費用	△31,525												
退職給付費用合計	7,004												
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項                      原則法に基づく退職給付債務の額と自己都合要支給額及び責任準備金との比較指数を求め、事業年度末時点の自己都合要支給額及び直近の責任準備金にそれぞれの比較指数を乗じて退職給付債務を計算する簡便法を適用し、適格退職年金の財政再計算の都度比較指数の見直しを行っております。                      なお、原則法の割引率は2.0%を使用しております。</p>	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項                      原則法に基づく退職給付債務の額と自己都合要支給額及び責任準備金との比較指数を求め、事業年度末時点の自己都合要支給額及び直近の責任準備金にそれぞれの比較指数を乗じて退職給付債務を計算する簡便法を適用し、確定給付企業年金の財政再計算の都度比較指数の見直しを行っております。                      なお、原則法の割引率は2.0%を使用しております。</p>												

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)		当事業年度 (平成22年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
	賞与引当金 29,284千円		賞与引当金 27,256千円
	退職給付引当金 244,125		退職給付引当金 215,794
	貸倒引当金 12,734		貸倒引当金 8,303
	長期未払金 90,932		長期未払金 84,478
	投資有価証券評価損 13,538		投資有価証券評価損 23,298
	繰越欠損金 60,014		繰越欠損金 14,483
	その他有価証券評価差額金 221,331		その他有価証券評価差額金 180,306
	その他 10,162		その他 10,784
	繰延税金資産小計 682,121		繰延税金資産小計 564,704
	評価性引当額 △241,228		評価性引当額 △208,071
	繰延税金資産合計 440,893		繰延税金資産合計 356,632
	(繰延税金負債)		(繰延税金負債)
	固定資産圧縮積立金 △36,565千円		固定資産圧縮積立金 △35,113千円
	繰延税金負債合計 △36,565		繰延税金負債合計 △35,113
	繰延税金資産の純額 404,327		繰延税金資産の純額 321,519
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率 40.6%		法定実効税率 40.6%
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 6.9		交際費等永久に損金に算入されない項目 6.6
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △7.0		受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △5.6
	評価性引当額の減少 △75.9		評価性引当額の増加 4.4
	住民税均等割 2.6		住民税均等割 2.3
	その他 0.0		その他 0.0
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 △32.7		税効果会計適用後の法人税等の負担率 48.3

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
関連会社に対する投資の金額	54,200千円	関連会社に対する投資の金額	54,200千円
持分法を適用した場合の投資の金額	272,197千円	持分法を適用した場合の投資の金額	276,208千円
持分法を適用した場合の投資損失の金額	12,184千円	持分法を適用した場合の投資利益の金額	11,056千円

(賃貸等不動産関係)

当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社は、愛知県名古屋市において、賃貸マンション (土地を含む。) 及び賃貸事務所 (土地を含む。) を有しております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は48,300千円 (賃貸収益はその他の事業売上高に、賃貸費用はその他の事業売上原価に計上) であります。

また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当事業年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

貸借対照表計上額 (千円)			当事業年度末の時価 (千円)
前事業年度末残高	当事業年度増減額	当事業年度末残高	
888,495	△43,333	845,161	1,113,813

- (注) 1 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。  
 2 当事業年度増減額のうち、減少額は減価償却費 (43,333千円) であります。  
 3 当事業年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産評価書に基づく金額、その他の物件については「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額 (指標等を用いて調整を行ったものを含む。) であります。

(追加情報)

当事業年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」 (企業会計基準第20号 平成20年11月28日) 及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」 (企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日) を適用しております。

(関連当事者情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

財務諸表提出会社の親会社及び主要株主 (会社等の場合に限る。) 等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主	日本水産㈱	東京都千代田区	23,729 百万円	水産事業 食品事業 物流事業	(所有) 直接 0.4 (被所有) 直接 12.9	水産物等の販売、保管及び仕入	水産物の販売	73,057	売掛金	54,764
							水産物の保管	4,313	〃	890
							水産物の仕入	1,229,822	買掛金	177,153

(注) 1 取引条件ないし取引条件の決定方針等

取引価格は、卸売市場で形成される相対売価格又は定価によっております。

2 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	664円15銭	1株当たり純資産額	666円79銭
1株当たり当期純利益金額	11円19銭	1株当たり当期純利益金額	5円01銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
当期純利益	212,557千円	当期純利益	93,297千円
普通株主に帰属しない金額	一千円	普通株主に帰属しない金額	一千円
普通株式に係る当期純利益	212,557千円	普通株式に係る当期純利益	93,297千円
普通株式に係る期中平均株式数	19,000千株	普通株式に係る期中平均株式数	18,605千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



5. その他

(1) 役員の変動 (平成22年6月29日付予定)

① 代表者の変動

代表取締役副社長	吉川 輝喜	(現 専務取締役 塩干魚部門担当 食品加工場管掌)
----------	-------	---------------------------------

退任予定	小倉 保男	(現 代表取締役会長)
------	-------	-------------

② その他の役員の変動

新任取締役候補

取締役 (販売促進部長 食品加工場管掌)	神谷 友成	(現 販売促進部長)
----------------------------	-------	------------

退任予定取締役

代表取締役会長	小倉 保男
専務取締役	神之門 真人

新任監査役候補

監査役	榊原 和信	(現 総務部長)
-----	-------	----------

退任予定監査役

監査役	中谷 民男
-----	-------

(2) 卸売部門の販売・仕入状況

① 販売実績

部門別	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	比較増減	前年同期比(%)
鮮魚部門(千円)	23,546,637	22,161,975	△1,384,662	94.1
冷凍魚部門(千円)	7,996,519	7,198,395	△798,123	90.0
塩干魚部門(千円)	13,254,791	12,580,900	△673,891	94.9
合計(千円)	44,797,949	41,941,271	△2,856,677	93.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 仕入実績

部門別	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	比較増減	前年同期比(%)
鮮魚部門(千円)	22,461,754	21,096,326	△1,365,427	93.9
冷凍魚部門(千円)	7,434,706	6,773,432	△661,274	91.1
塩干魚部門(千円)	12,670,325	11,933,286	△737,039	94.2
合計(千円)	42,566,787	39,803,046	△2,763,741	93.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) その他の事業部門の販売・生産状況

① 販売実績

部門別	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	比較増減	前年同期比(%)
飼料工場部門(千円)	1,367,020	880,784	△486,236	64.4
食品加工場部門(千円)	443,920	411,721	△32,198	92.7
冷蔵工場部門(千円)	466,061	434,123	△31,938	93.1
不動産賃貸部門(千円)	118,532	116,303	△2,229	98.1
合計(千円)	2,395,534	1,842,932	△552,602	76.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## ② 生産実績

部門別	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	比較増減	前年同期比(%)
飼料工場部門(千円)	1,256,610	825,850	△430,760	65.7
食品加工工場部門(千円)	476,582	444,008	△32,574	93.2
冷蔵工場部門(千円)	456,780	430,191	△26,588	94.2
合計(千円)	2,189,973	1,700,050	△489,923	77.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## ③ 受注状況

当社は、ごく少数の特殊製品について受注生産を行うほかはすべて見込生産であります。

平成22年 5 月 13 日

## 平成22年 3 月期 決算発表参考資料

中部水産株式会社  
コード番号 8145  
名証第2部

### 1. 当期（平成22年 3 月期）の業績

		対前期増減率	
売上高	43,784百万円	△ 7.2%	4年連続の減収
営業利益	64百万円	49.8%	2年連続の増益
経常利益	204百万円	4.0%	3年連続の増益
当期純利益	93百万円	△ 56.1%	2年振りの減益

### 2. 過去 4 年間の配当性向と次期の予想

期 別	年間配当金	1株当たり純損益	配当性向
平成19年 3 月期	8 円	7 円61銭	105.1%
平成20年 3 月期	8 円	△ 2 円40銭	—
平成21年 3 月期	8 円	11 円19銭	71.5%
平成22年 3 月期	8 円	5 円01銭	159.5%
平成23年 3 月期（予想）	8 円	6 円99銭	114.5%

### 3. 過去 5 年間の業績と次期の予想

期 別	売上高	営業利益	経常利益	当期純損益
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成18年 3 月期	51,836	30	146	90
平成19年 3 月期	50,514	18	143	157
平成20年 3 月期	48,736	5	159	△ 49
平成21年 3 月期	47,193	43	196	212
平成22年 3 月期	43,784	64	204	93
平成23年 3 月期（予想）	44,500	80	230	130

4. 過去の最高・最低の業績

過去の最高の売上高	昭和58年3月期	89,825百万円
過去の最低の売上高	平成22年3月期（当期）	43,784百万円
過去の最高の経常利益	平成3年3月期	1,686百万円
過去の最低の経常利益	平成19年3月期	143百万円
過去の最高の当期純利益	昭和54年3月期	957百万円
過去の最低の当期純利益	平成14年3月期	△ 467百万円

5. 次期（平成23年3月期）の部門別売上高予想

部門別		当期実績	次期の予想	前期比
卸売部門	鮮魚部門	22,161百万円	22,600百万円	2.0%増加
	冷凍魚部門	7,198百万円	7,350百万円	2.1%増加
	塩干魚部門	12,580百万円	12,600百万円	0.2%増加
	小計	41,941百万円	42,550百万円	1.5%増加
その他の部門	飼料工場	880百万円	950百万円	8.0%増加
	食品加工場	411百万円	450百万円	9.5%増加
	冷蔵工場	434百万円	430百万円	0.9%減少
	不動産賃貸	116百万円	120百万円	3.4%増加
	小計	1,842百万円	1,950百万円	5.9%増加
合計		43,784百万円	44,500百万円	1.6%増加

6. 当期及び次期の設備投資額及び内訳

	設備投資額	主な内訳
平成22年3月期	169百万円	水産荷受共通システム 120百万円
平成23年3月期	50百万円	生産設備維持・更新、IT関連